

平成28年12月13日に開会された「第4回奥尻町議会定例会」で次の事項について審議し、いずれも原案どおり可決されました。

補正予算 (一般会計)

●平成28年度奥尻町一般会計補正予算(第6号)

……原案可決
歳入歳出予算の総額にそれぞれ3千6万4千円を追加し、歳入歳出予算総額を55億5百70万2千円としました。
補正内容及び補正額は次のとおりです。

〔歳入〕	国有提供施設所在市町村助成交付金	△1百22万3千円
	地方交付税	6百22万2千円
	国庫支出金	1千7百23万9千円
	道支出金	2百24万円
	繰入金	△2百1千円
	諸収入	36万7千円
	町債	1千1百70万円
〔歳出〕	総務費	1千5百72万5千円
	民生費	1千1百85万8千円

衛生費	25万1千円
労働費	95万4千円
農林水産業費	59万5千円
商工費	5万5千円
土木費	96万円
消防費	1百80万1千円
教育費	30万1千円
諸支出金	△2百44万5千円

補正予算 (特別会計)

●平成28年度奥尻町バス交通事業特別会計補正予算(第1号)

……原案可決
歳入歳出予算の総額にそれぞれ33万4千円を追加し、歳入歳出予算総額を5千5百12万5千円としました。

●平成28年度奥尻町自動車整備工場事業特別会計補正予算(第1号)

……原案可決
歳入歳出予算の総額にそれぞれ2百81万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を8千5百44万8千円としました。

●平成28年度奥尻町あわび種育苗センター事業特別会計補正予算(第1号)

……原案可決
歳入歳出予算の総額にそれぞれ8万7千円を追加し、歳入歳出予算総額を4千2百11万3千円としました。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3百91万5千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億3百55万4千円としました。

●平成28年度奥尻町介護保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)

……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ5万8千円を減額し、歳入歳出予算総額を2億7千70万円としました。

●平成28年度奥尻町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

……原案可決
歳入歳出予算の総額からそれぞれ94万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を7千93万1千円としました。

●平成28年度奥尻町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)

……原案可決

●平成28年度奥尻町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ51万3千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億3千9百87万2千円としました。

……原案可決

●平成28年度奥尻町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1百50万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を3千4百35万8千円としました。

……原案可決

●平成28年度奥尻町国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)

……原案可決

収益的収入から5百91万9千円を減額し総額6億7千2百37万8千円に収益的支出から95万6千円を減額し総額8億3千7百49万6千円としました。

また、資本的支出に1百万1千円を追加し総額2千2百85万4千円としました。

●長期継続契約を締結することができると定める条例

契約事務の明確化と効率化を図るため本条例を制定しました。

……原案可決

●奥尻町農業委員会委員定数条例の一部を改正する条例

公職選挙法に基づく農業委員会の選挙制が廃止となり、次期改選時からは市町村議会の同意を要件とする市町村長の任命制に一本化されることとなったため本条例を改正しました。

……原案可決

●職員の育児休業に関する条例の一部を改正する条例

関係する法律の改正に伴い、本条例を改正しました。

……原案可決

その他

●町道路線の廃止について

……原案可決

本路線を森林管理道として改良することから路線の廃止が必要となるため道路法の規定により議会の議決をしました。

路線名 町道球浦線
実延長 4千1百64.8m

意見書を提出しました

次の意見書を関係機関に提出しました。

◎地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

◎大雨災害に関する意見書
◎JR北海道への経営支援を求める意見書

◎国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書

◎国民健康保険療養費国庫負担金の調整(減額)廃止を求める意見書

◎「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書

◎全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書

条例

●奥尻町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

……原案可決

関係する法律の改正に伴い、本条例を改正しました。

議会運営委員会

(12月8日)

12月13日に開会する第4回定例会の議事運営について審議しました。

同委員会は、会期については、1日間とし、各団体から要請されていた意見書については7意見書について各委員による提案とすることなどを決めました。